



研究資金の大学教員への配分 に関するデータの分析

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)

第2研究グループ

客員総括主任研究官

富澤 宏之

「ナショナル・イノベーション・システム」の研究
(企業と大学の関係／相互作用に着目した研究など)

「民間企業の研究活動に関する調査」の実施

- 政府の一般統計として定常的に実施
- 企業の研究開発活動についての動向把握と分析
- 産業界と政府や大学との関係等も重視
- 公表する報告書では、基本的な集計結果に加えて、分析的な内容を少しずつ加えていく方針

深掘り分析／ 関連研究の実施

- 企業による博士の採用、外部知識の活用・導入
- スタートアップ企業とM&Aの分析など

「データ・情報基盤」の構築 (SciREX事業;2025年度まで)

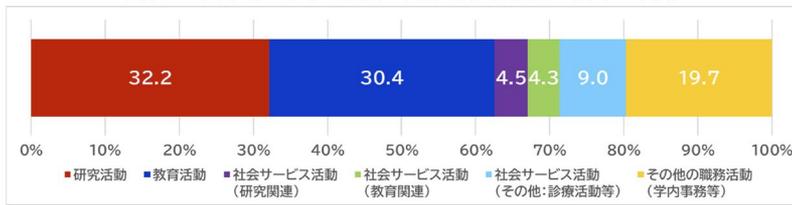
- 科学技術・イノベーション政策研究の“インフラ”となる各種データや辞書等を整備・公開 (NISTEP企業名辞書など)
- 十分に活用・分析されていないデータ等の活用促進 (+有用性の開拓)

- 企業・大学・公的機関の特許出願
- 科学技術予算
- 研究者個人レベルの研究資金の分析など

文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」 (FTE調査)

- 研究開発統計の国際標準で必要とされているFTEデータを算出するための、大学研究者の**研究従事率**（職務時間に占める研究時間の割合）の測定が主目的
- 日本の大学における“研究時間の不足”という問題を明らかにする役割も果たした

図表5 大学等における教員の職務活動時間割合（令和5年度）



文部科学省, 令和5年度「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」結果概要

- 政府の一般統計として約5年ごとに実施
 - 2002年に調査を開始
 - 最も新しい調査は2023年に実施 (2025年1月に結果が公表)

- **研究者個人レベルの研究資金のデータ**が調査項目に含まれている
 - 研究者個人レベルの研究資金についての統計データは本データのみ
 - このデータの存在はあまり知られていない
- 日本の大学研究者全体を母集団とするサンプルデータ
 - ミクロデータでありながら、マクロ的な網羅性を備えている
 - 論文を発表していない研究者も含めた「大学研究者」全体の状況が把握できる
 - 研究時間や論文発表の状況も分析可能
- 本発表では、同調査の個票データ（統計法に基づく二次利用）の分析結果を示す

■ 調査対象：

- 大学等（大学・大学院の学部・研究科、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関、その他）に所属する全研究者（教員、大学院博士課程在籍者、医局員、その他の研究員）が調査対象母集団
- 本発表では、組織は「大学の学部（&大学院の研究科）」に限定し、研究者は「教員」に限定

■ 調査項目：「個人又は研究代表者として得た研究資金の金額」

2023年調査の調査票（研究資金の設問）

16 令和4年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額

（該当する番号を選択し、金額を万円単位で、四捨五入して記入してください。）

・直接経費のみを記入してください。

・複数年にわたる研究資金について、令和4年度の金額が確定していない場合は、その金額を案分して、1年当たりの金額を記入してください。

・他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除いてください。

(a) 内部資金（運営費交付金等を含む）		1 なし	2 ある		万円
(c) うち学内での競争性のある資金		1 なし	2 ある		万円
(b) 外部資金		1 なし	2 ある		万円
(d) うち競争的研究費		1 なし	2 ある		万円

「令和5年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告書」より

この調査データの解釈に際しての注意

- 研究者個人が“自ら用途を決定できる研究資金”の金額
 - 研究開発統計における「研究開発費」とは大きく異なる（回答者当人の人件費、建物の建設費などを含まない）
 - 間接経費は含まれておらず、直接経費のみ
- 自己申告のデータなので、必ずしも厳密なデータではない

■ 日本の“研究力の低下”問題における“資金”についての分析・検討の重要性

- ◆ “資金”は研究の諸要素と直接的に関係しており、人材や研究環境に関する問題も“資金”に関連していることが多い（研究時間の問題すらも「資金」と強い関係がある）

■ “研究資金が不足している”という発言・主張は広くなされているが・・・

- ◆ 主観的な意見だけでは説得力が弱い
- ◆ 具体的・詳細なデータが十分でなければ、政策的な議論・検討が深化しない（参考：下図）
- ◆ 単に量的に不足しているというだけでなく、萌芽的な研究の実施が困難であるという意見も多い

■ 研究資金に関するデータや情報の限界・偏り

- ◆ 政策の議論・検討においては、統計上の研究開発費、政府の科学技術予算、大学の運営費交付金などが基本的なデータとして用いられることが多い（他に、主要な研究ファンディングのデータなども使われる）
- ◆ これらは組織レベルの研究資金を集計したマクロデータであり、そこから得られる情報や知見は限られる
 - 例えば、少数の“恵まれた”研究者への研究資金の集中が起きると、それが研究資金のマクロ集計値や平均値に強く影響する場合が多く、人数的には多数派である“恵まれない”研究者の状況が反映されていない可能性がある
 - 統計上の研究開発費の増減と研究者個人レベルの研究資金の増減が全く異なる可能性もあるなど、研究者個人レベルの実態の把握は困難

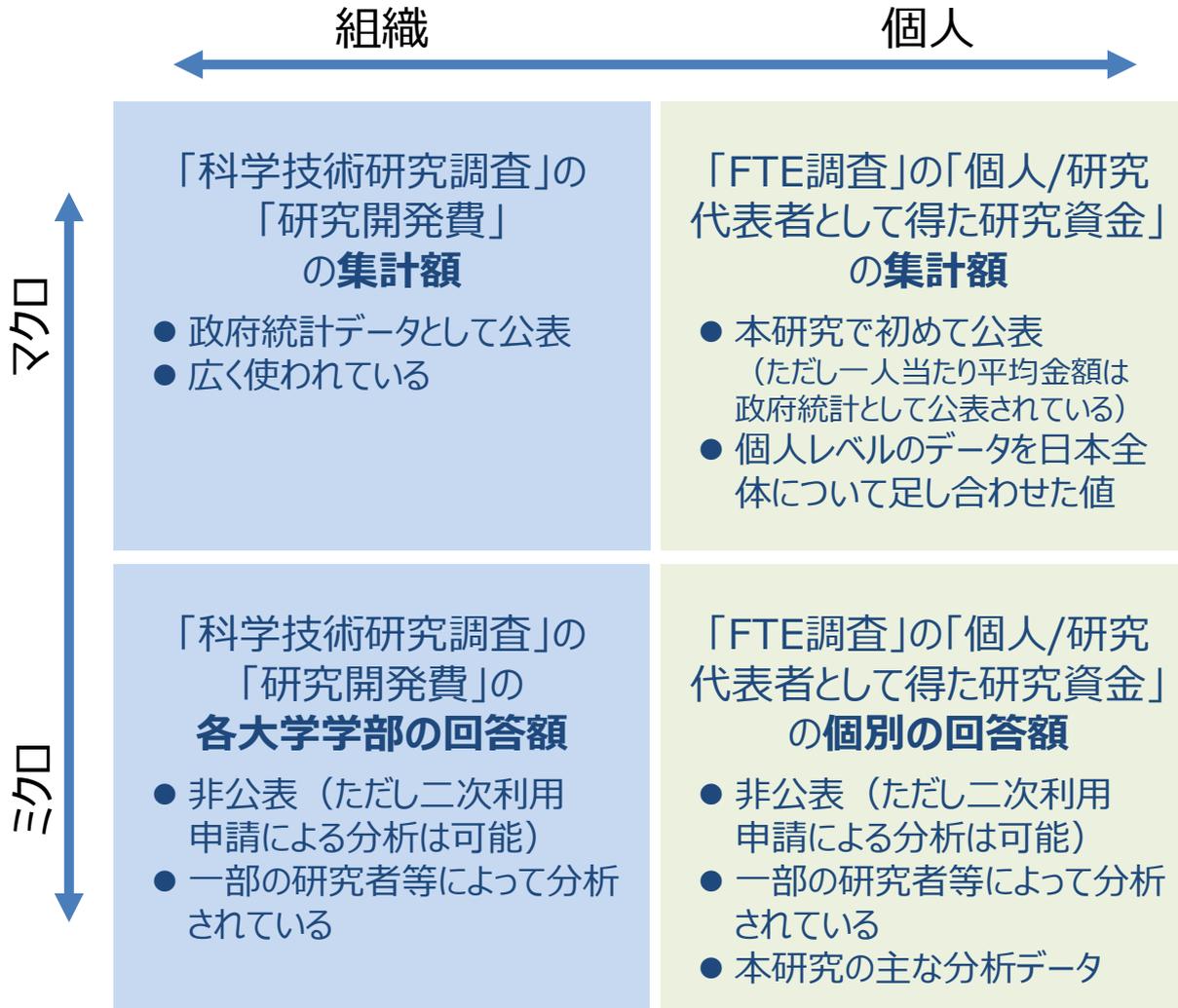
Q202: 研究開発にかかる基本的な活動を実施する上で、現状の基盤的経費（機関の内部研究費等）は十分に確保できていると思いますか？

第一線で研究開発に取り組む研究者	大学の自然科学研究者							
	全体	大学グループ別				大学部局分野別		
		第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学・農学	保健
2024調査								
指数(2021調査との差)	2.8(-0.8)	2.8(-0.9)	2.3(-0.9)	2.5(-0.8)	3.6(-0.5)	2.2(-1.4)	2.9(-0.7)	2.9(-0.7)
2023調査	3.0	3.3	2.7	2.6	3.6	2.8	2.9	3.1
2022調査	3.3	3.6	2.7	3.0	3.9	3.1	3.3	3.3
2021調査	3.6	3.7	3.2	3.3	4.1	3.6	3.6	3.6
上昇割合(2021調査比)	9%	14%	5%	6%	12%	9%	9%	9%
下降割合(2021調査比)	36%	36%	35%	42%	31%	38%	34%	37%

Q203: 研究者が研究活動に用いることのできる競争的資金やそれ以外の公募型研究費は十分に確保できていると思いますか？

第一線で研究開発に取り組む研究者	大学の自然科学研究者							
	全体	大学グループ別				大学部局分野別		
		第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学・農学	保健
2024調査								
指数(2021調査との差)	4.0(-0.8)	4.5(-0.6)	4.2(-0.9)	3.4(-1.2)	4.1(-0.2)	4.0(-0.7)	4.1(-0.7)	4.0(-0.8)
2023調査	4.3	5.0	4.2	3.8	4.3	4.5	4.1	4.4
2022調査	4.5	5.0	4.6	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5
2021調査	4.8	5.1	5.1	4.6	4.3	4.7	4.8	4.8
上昇割合(2021調査比)	13%	21%	9%	9%	17%	17%	8%	18%
下降割合(2021調査比)	36%	30%	38%	42%	33%	35%	35%	37%

出典：「科学技術の状況に係る総合的意識調査」（NISTEP定点調査2024），NISTEP REPORT No.204, 2025.



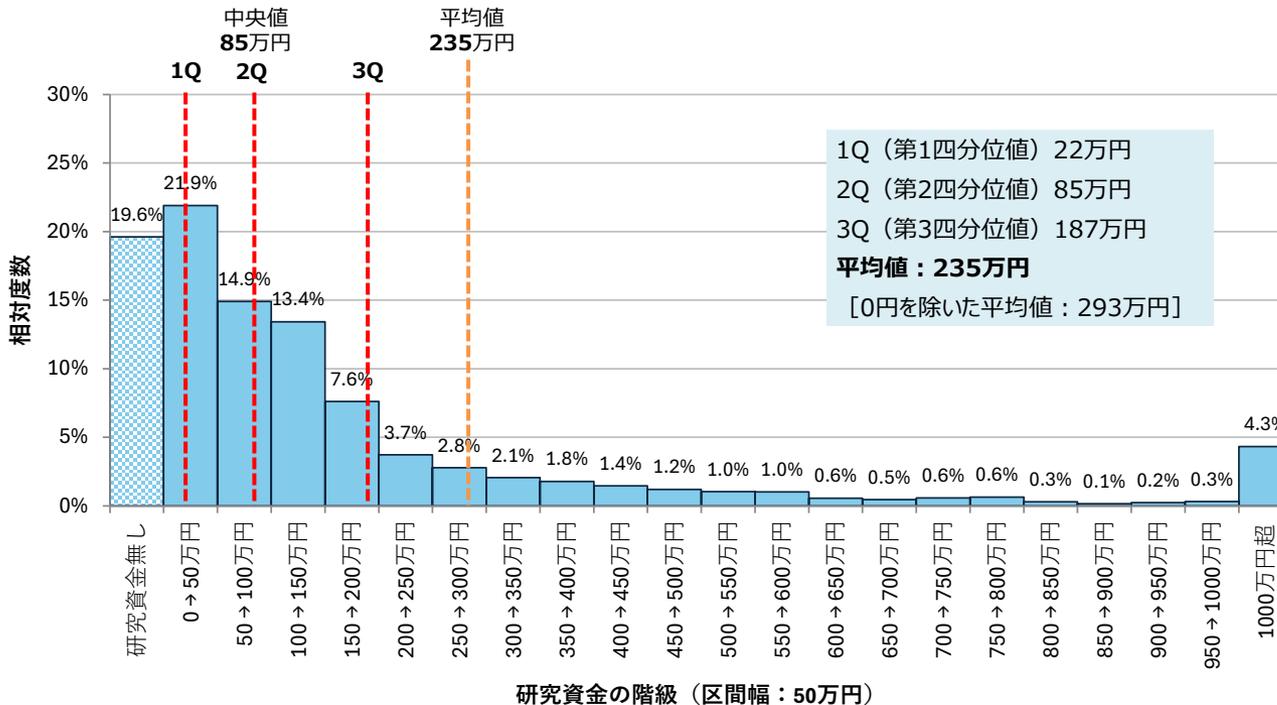
分析①

大学教員の個人レベルの研究資金の分布 (ミクロ分析)

大学教員の研究資金の分布（2022年度）

- 平均値は235万円、中央値は85万円（＝大学教員の半数は研究資金が85万円以下）
- 研究資金が**0円の教員が2割**（19.6%、3万3千人）、**50万円以下の教員が4割**（41.5%、7万人）
 - 研究資金が100万円以下の教員は56.4%、200万円以下の教員は77.4%
- 研究資金が500万円以上の教員は9.6%（1万6千人）、1000万円以上の教員は4.3%（7千人）

大学学部に所属する教員の研究資金の相対度数分布（N=168,749）



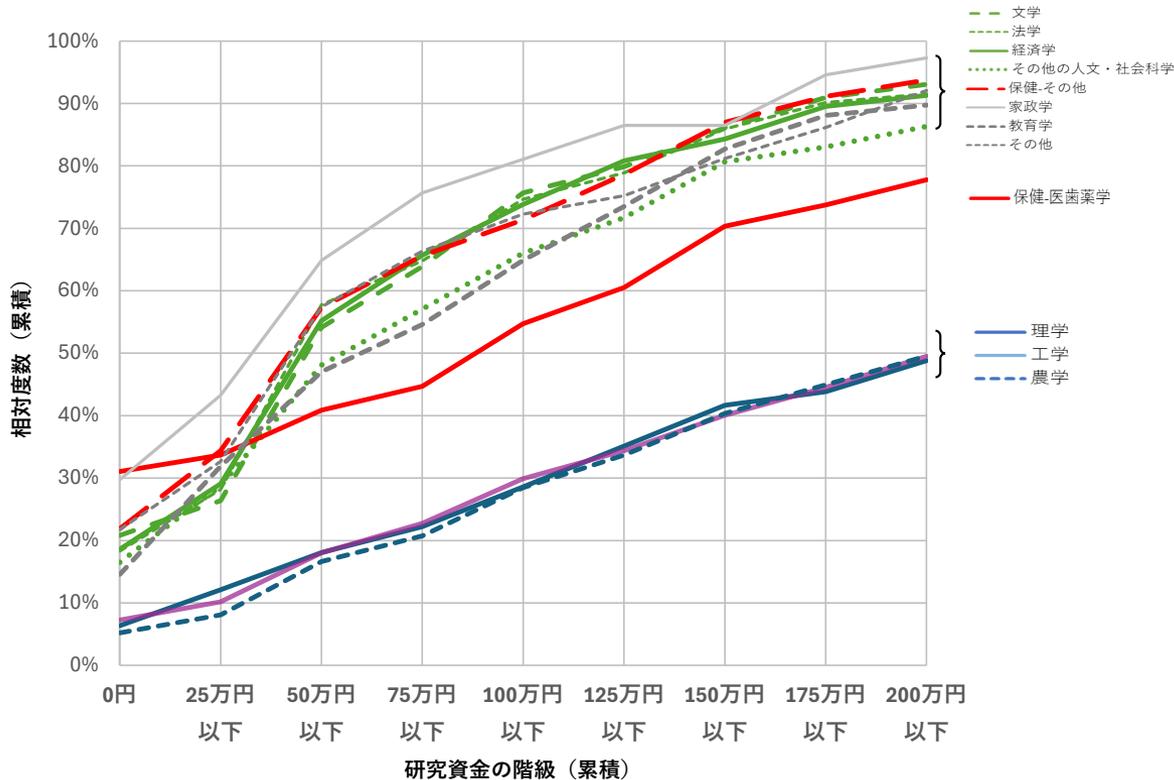
「平均値」が全く「普通」でない

- **平均値は235万円**
 - ◆ この金額は上位20.2%（パーセンタイル79.8%）に位置し、個人レベルの研究資金の**良い代表値ではない**
 - ◆ また、回答金額が高額になるとエラーデータである可能性が高くなり、それが平均値に及ぼす影響が大きい

※ 例えば「0 → 50万円」は「0円超、50万円以下」を示す

分野別の大学教員の研究資金の分布（2022年度）

大学学部には所属する教員の研究資金の
相対累積度数分布(200万円まで):学問分野別



■ 教員の研究資金の分布状況により、12の学問分野が3つのグループに分かれる

- 理工農、医歯薬学、人文社会・その他
- ただし、2017年度と比較すると、“人文社会・その他（8分野）”の固有性が弱い

■ 理工農学の教員の7割は研究資金が100万円を超え、5割が200万円を超えている

■ 医歯薬学の教員の31%は研究資金が0円

- ただし、それらの研究資金が無い教員を除くと、理工農学（3分野）に近い分布となる

■ 上記以外の8分野では、教員の47%以上が50万円以下、65%以上が100万円以下

なお、上記を踏まえ、本スライド以降での分野分類としては、右に示した6分野の分類を用いる

理学
工学
農学
医歯薬学
人文・社会科学
その他

- 日本の大学教員は、半数の研究資金が85万円以下、2割の研究資金が0円であるなど、**少額の資金の教員が多い**と言える
- その一方で、極めて高額の研究資金を有する教員も一定数以上存在する
 - 研究資金が500万円以上の教員は9.6%（1万人6千人）、1000万円以上の教員は4.3%（7千人）
- **研究資金の上位10%の教員に研究資金総額の62%が集中、上位20%の教員に研究資金総額の77%が集中**
 - いわゆる“パレートの法則”（“所得の80%が上位20%層に集中”など）より、やや小さい集中度
 - ジニ係数は0.74（ジニ係数 → 0と1の間の値となり、0に近ければ格差は小さく、1に近ければ格差が大きい）
 - 分布は“べき乗則”（Power law）に従うと予想されたが、単純に当てはまるわけではない
- **大学教員の個人レベルの研究資金額は、所属する学部等の学問分野によって強く規定される**
理工農学 > 医歯薬学 > それら以外の分野
 - これには歴史的な背景があると考えられる
 - かつての「積算校費」に基づく配分が、現在も暗黙的な基準となっていると考えられる
 - 研究ファンディング（特に科研費）の分野間の配分が固定的であると言われている
- **各種の学際分野や看護・福祉系（新設の学部・研究科が比較的多い分野）では、教員個人レベルの研究資金は少額**
 - 日本では“伝統的な分野”が“優遇”されてきたことの反映と考えられる
 - **ただし、2023年調査結果では、一部ではあるが、変化が見られる（後述）**

分析②

大学教員の個人レベルの研究資金の総額の推計 (マクロ分析)

「科学技術研究調査」の公表値

大学学部の**組織レベル**
の研究開発費（2022年度）

総額 3兆2588億円

教員一人当たりの平均値：
1878万円

- 研究者一人が研究に使用する金額というより、組織が研究を実施するために必要な金額の一人当たりの金額

大学という組織に配分された研究資金のうち、教員個人に配分されるのは一部のみ...

FTE調査データによる母集団推計値

大学学部の所属教員の**個人レベル**
の研究資金（2022年度）

総額 3969億円

95%信頼区間：
3593億円～
4345億円

教員一人当たりの平均値：
235万円

95%信頼区間：
213～257万円
(標準誤差率:4.8%)

8倍以上

1 / 8以下

- 両者はともに日本の大学（学部・研究科）の研究資金についての網羅的なデータであるにもかかわらず、著しく異なる
- この違いは、組織レベルの研究資金であるか、個人レベルの研究資金であるかの違いによる

組織レベルの研究開発費の費目別内訳



- 両者の違いの最大の理由は、人件費が含まれるか否か、であると考えられる
 - 個人レベルの研究資金には教員の**人件費**は含まれないことが多い
 - また、有形固定資産購入費のうち、土地・建物や大型の機械・器具・装置等の購入費も個人レベルの研究資金には含まれない場合が多いと考えられる
- 組織レベルの研究開発費のうち、個人レベルで使用されるのは**原材料費**と**その他の経費**（左図の赤い点線の丸の部分）の一部が多いと考えられる

組織レベル

総額 3兆2588億円

負担減別内訳



注：「科学技術研究調査報告」（令和5年）の公表値の「内部使用研究費」のうち「自己負担研究費」分を「内部資金」とし、「受入研究費」分を「外部資金」とした

個人レベル

総額 3969億円

研究資金の内訳



注：FTE調査データによる母集団推計値であり、「内部資金」は「運営費交付金」を含む

- 組織レベルでは **内部資金** ≫ **外部資金**

- 内部資金（運営費交付金など）は、主に教員等の人件費や組織レベルの経費として使用されると考えられる

- 個人レベルでは **内部資金** ≪ **外部資金**

- 外部資金の多くは競争的資金（それ以外は受託研究費や寄付金等と考えられる）

- 大学教員の個人レベルの研究は**外部資金に強く依存**している

- 競争的資金をはじめとする外部資金の確実な獲得は一般的に困難であるため、大学教員の研究の多くの部分が不確実性の高い状況にあると考えられる
- 萌芽的な研究をサポートするうえで大学の経常的資金は十分か、という問題も提起している

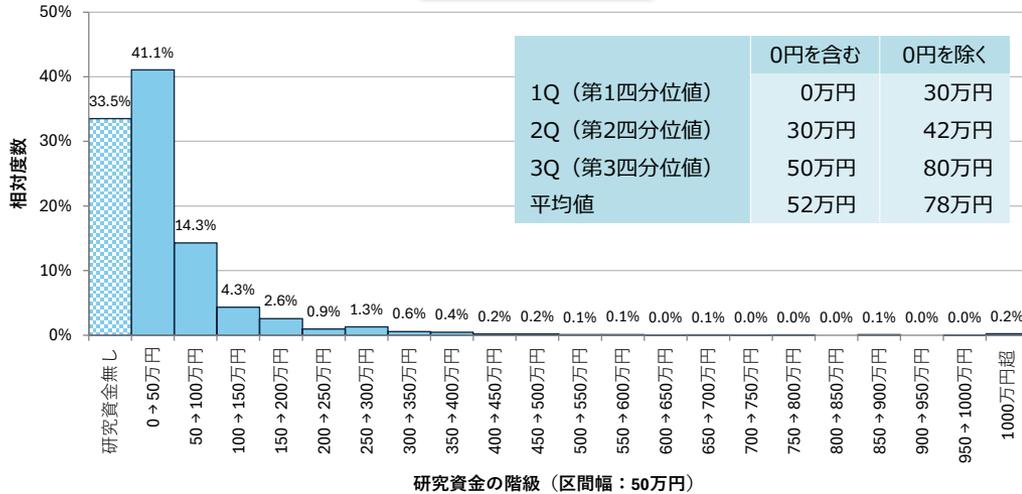
➡ 「基盤的研究資金と競争的研究資金のどちらを増やすべきか」といった政策的議論において、大きな意味を持つ可能性があるデータ

分析③

“内部資金と外部資金”に関する構造 (ミクロ分析とマクロ分析)

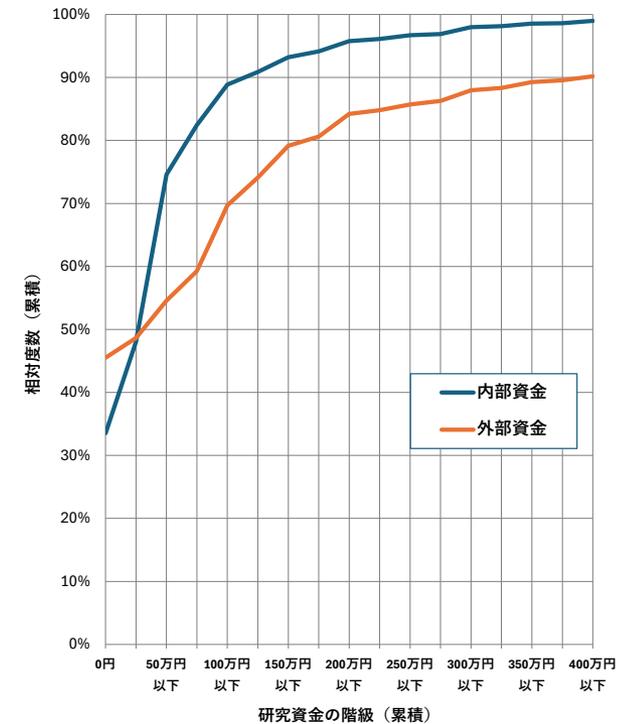
内部資金と外部資金の分布（2022年度）

内部資金の度数分布

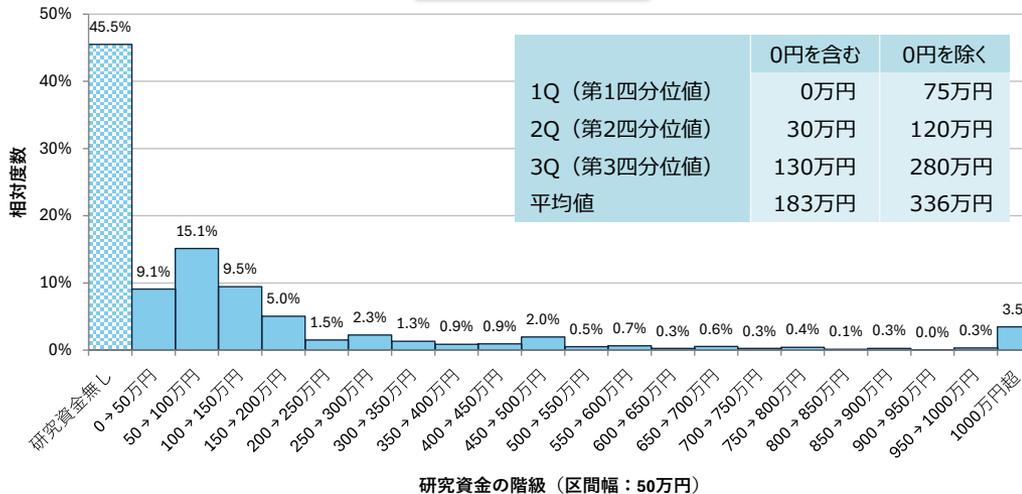


- 教員の33.5%は内部資金が0円、74.6%は50万円以下
- 大学教員の半数以上（54.5%）が外部資金を得ている
 - 意外に多い？

内部資金と外部資金の累積度数分布 (400万円まで)

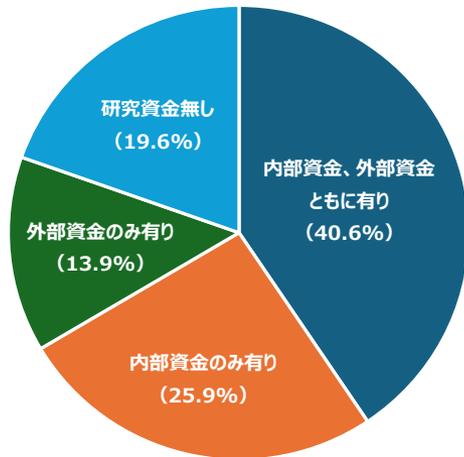


外部資金の度数分布



※ 例えば「0 → 50万円」は「0円超、50万円以下」を示す

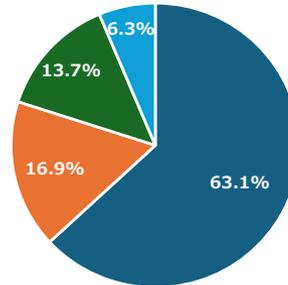
全分野



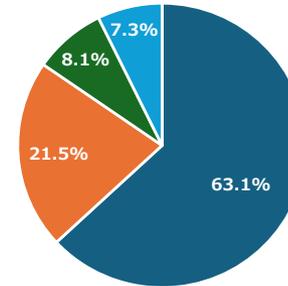
全体的な解釈

- 「内部資金、外部資金ともに有り」と「内部資金のみ有り」の教員は、ある程度、安定して研究資金を確保できている
 - ただし、資金が十分か否かは別の問題
- 「研究資金無し」だけでなく「外部資金のみ有り」の大学教員も、研究資金が不安定な状況にあると考えられる
 - 「外部資金のみ有り」の教員は、不確実性の高い外部資金だけで満足しているとは考えにくい
 - なお、「研究資金無し」の教員は、教育専任の場合や、研究代表者が管理する研究資金で研究している場合などがありえる

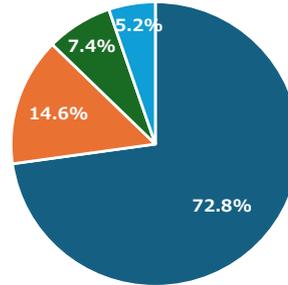
理学



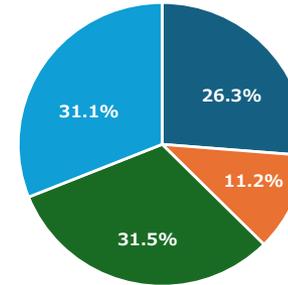
工学



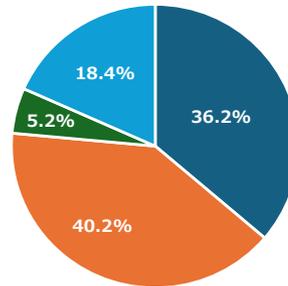
農学



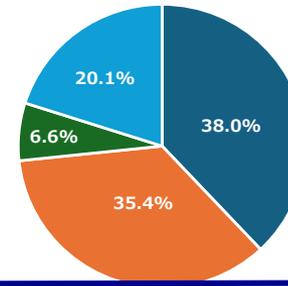
医歯薬学



人文・社会



その他

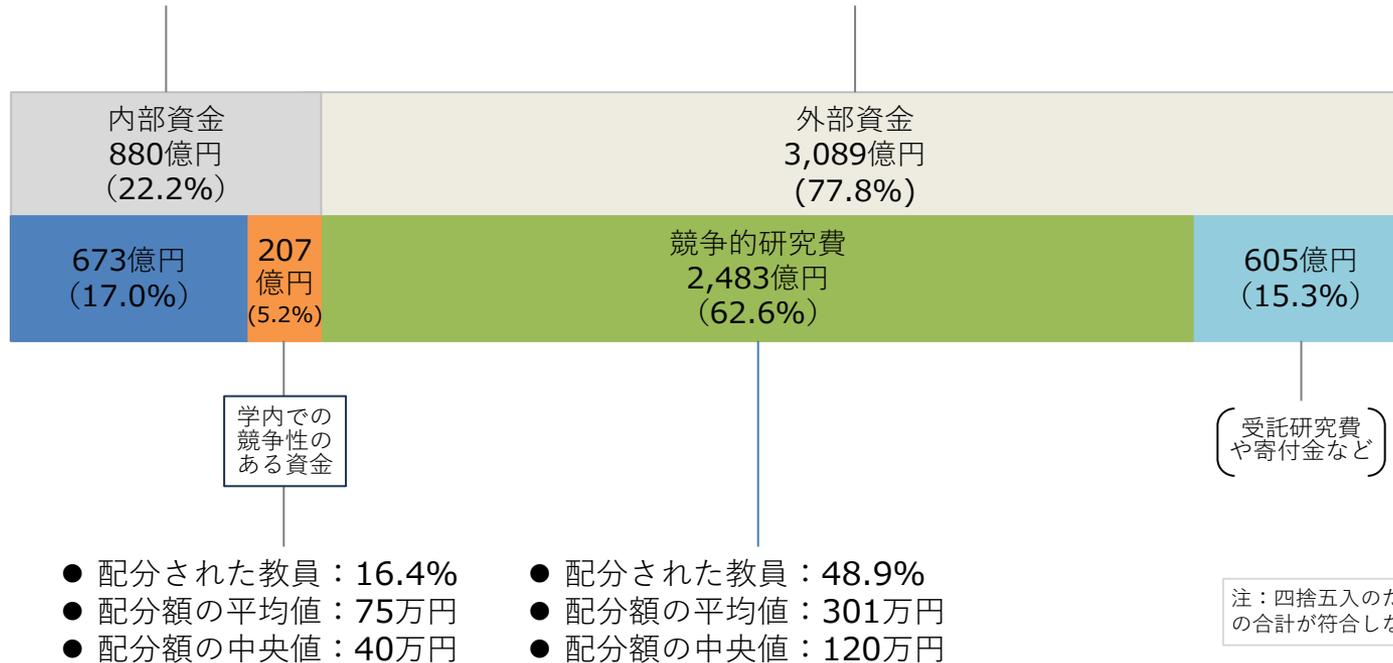


各分野についての解釈（仮）

- 理学・工学：ある程度、安定的に研究資金を確保できている
 - 内部資金が有る上に外部資金を獲得できた教員が6割以上
 - 理学の方が、やや競争的？
- 農学：最も安定的に資金が獲得できている
- 医歯薬学：資金獲得の競争が激しい
 - 「研究資金無し」や「外部資金のみ」という不安定な状況の教員割合が最も高い
 - おそらく研究資金の総量が不足（内部資金、外部資金とも）
- 人文・社会・その他：「研究資金無し」の割合が医歯薬学に次いで高く、外部資金に係る割合も小さい。
 - 医歯薬学よりは安定しているが、外部資金を
 - この分野の競争的資金の総量が少ないか、そもそも競争的資金を求めている？

- 配分された教員：66.5%
- 配分額の平均値：78万円
- 配分額の中央値：42万円

- 配分された教員：54.5%
- 配分額の平均値：336万円
- 配分額の中央値：120万円



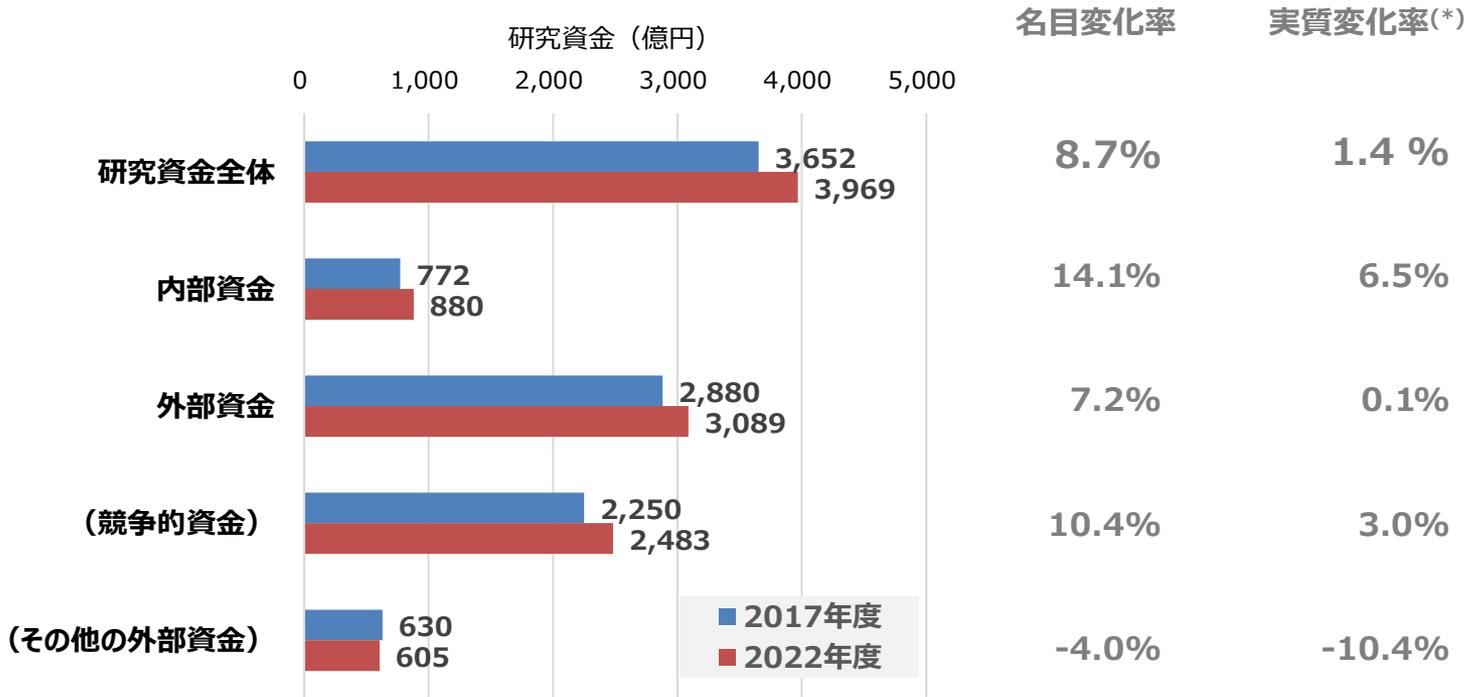
■ 「内部資金」の2割以上が「学内での競争性のある資金」として配分されている

- その目的は、競争原理を取り入れるためなのか、内部資金が少ないため競争的に配分せざるを得ないのか？
- その金額の平均値や中央値は「内部資金」全体とほとんど同じ（むしろ少額）であり、「競争的研究費」とは性格が異なる可能性がある
- しばしば見られる例として、競争的資金が獲得できなかった場合でも研究が継続できるよう、学内で多少の競争性のある研究資金の配分を行っている大学がある(あるいは、競争的資金に応募すれば、それを獲得できなかった場合に、優先的に内部資金が配分される、など)

分析④

2017年度と2022年度の研究資金の変化 (ミクロ分析とマクロ分析)

大学教員の個人レベルの研究資金の総額推計値の変化 (2017年度と2022年度)



個人レベルの全体的な研究資金は、**名目上、増加した。**

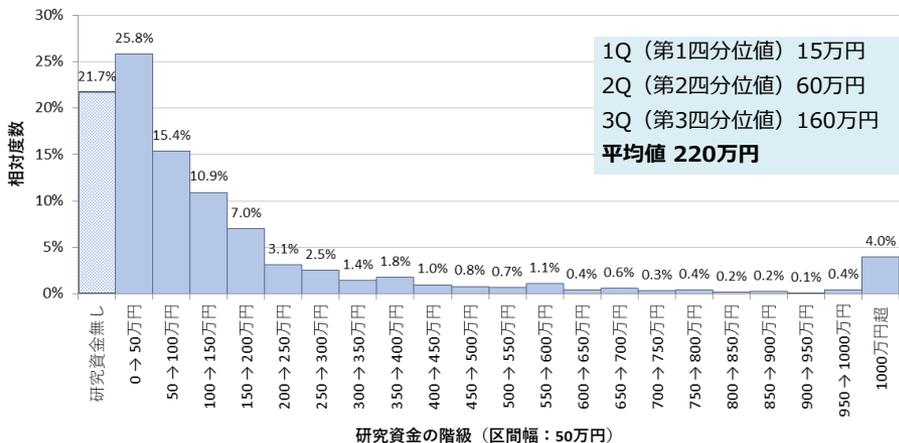
しかし、物価上昇を考慮すると、**実質的には減少している**可能性が高い

名目値で見ると、内部資金と競争的資金は増加したが、**競争的資金以外の外部資金は減少した**

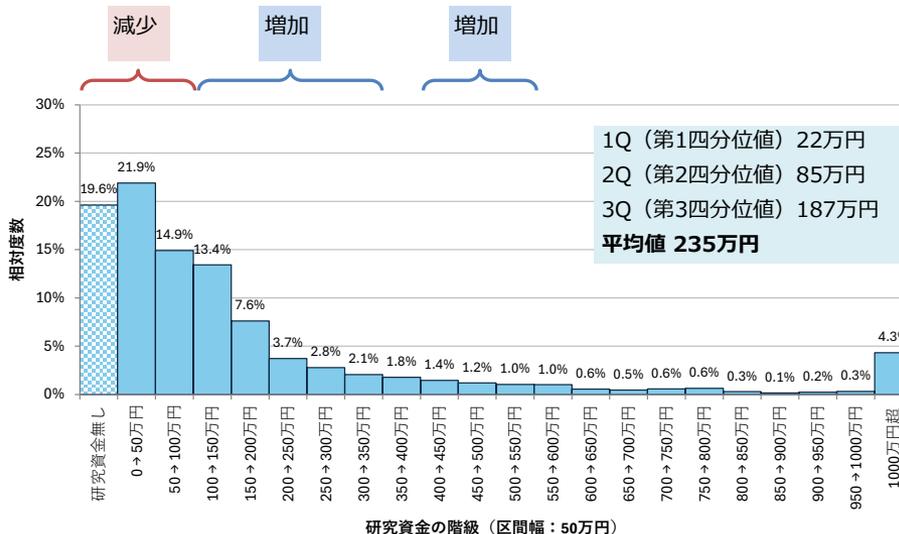
(*) 実質増加率の計算には、大学等の**研究費デフレーター**（出所：文部科学省「科学技術要覧」）を用いた。ただし、そのデフレーターの算出に用いられた研究費の内訳は、人件費が多くを占めるなど、ここで対象とした研究資金の構成とは大きく異なることに注意。

大学教員の研究資金の分布：2017年度と2022年度の比較

2017年度
N=166,288



2022年度
N=168,749

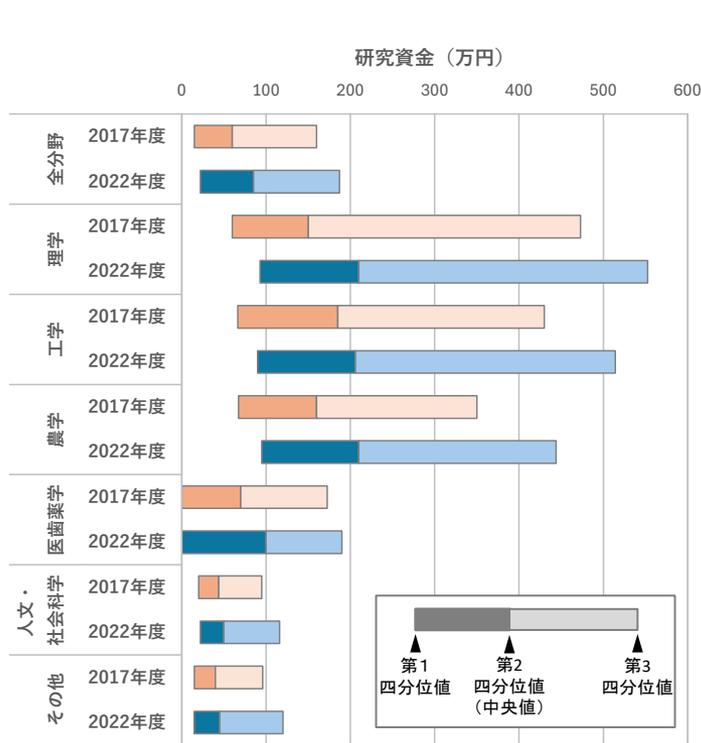


※ 例えば「0 → 50万円」は「0円超、50万円以下」を示す

- 2017年度→2022年度で、3つの四分位値、平均値のいずれも増加
 - 個人レベルの研究資金は全体的に増加傾向
 - “低位層”の教員割合は減少
 - 「研究資金0円」の教員割合が減少
 - 100万円以下（2つの階級）の教員割合も減少
 - “中位層”の教員割合は増加
 - 100万円～550万円の範囲では、基本的に教員割合が増加（「350→400円」の階級のみ横ばい）
 - 550万円～1000万円の範囲（“高位層”）では、減少した階層と増加した階層が混在している（10の階層のうち、増加が6、減少が4）
 - 1000万円以上の“超高位層”の割合は増加
- 全体的に“低位層”に手厚い配分が起きたと考えられる
（後述；ジニ係数も減少していることから、研究資金の格差は縮小したと考えられる）

学問分野別の研究資金の分布の変化（2017年度と2022年度）

- 2022年度→2017年度の5年間で、「医歯薬学」以外の分野の平均値、及び、ほとんどの分野の四分位値が増加した
- 「人文・社会科学」以外の分野では研究資金の格差は縮小した（ジニ係数が減少）



※ 数値の単位は「万円」

		平均値	第1四分位値	第2四分位値	第3四分位値	ジニ係数	差分
全分野	2017年度	220	15	60	160	0.770	-0.031
	2022年度	235	22	85	187	0.739	
理学	2017年度	498	60	150	473	0.715	-0.039
	2022年度	566	93	210	553	0.676	
工学	2017年度	416	67	185	430	0.663	-0.004
	2022年度	501	90	206	514	0.659	
農学	2017年度	328	67	160	350	0.621	-0.022
	2022年度	397	95	210	444	0.599	
医歯薬学	2017年度	288	0	70	173	0.825	-0.061
	2022年度	253	0	100	190	0.764	
人文・社会科学	2017年度	80	20	44	95	0.609	0.009
	2022年度	96	22	50	116	0.618	
その他	2017年度	83	15	40	96	0.651	-0.013
	2022年度	93	15	45	120	0.638	

	変化率（2017年度→2022年度）					
	総額	人数	平均値	第1四分位値	第2四分位値	第3四分位値
全分野	8.7%	1.5%	7.1%	46.7%	41.7%	16.9%
理学	27.3%	11.9%	13.8%	54.6%	40.0%	16.8%
工学	18.8%	-1.2%	20.3%	35.3%	11.4%	19.5%
農学	26.7%	4.8%	20.9%	41.3%	31.3%	26.9%
医歯薬学	-11.9%	0.4%	-12.2%	(0.0%)	42.9%	10.1%
人文・社会科学	11.3%	-8.0%	21.0%	10.0%	13.6%	22.1%
その他	29.5%	14.2%	11.6%	0.0%	12.5%	25.0%

視点

- 総額の変化：その分野全体への研究資金の配分の指標

$$\text{総額} = \text{人数} \times \text{平均値} \rightarrow \Delta \text{総額} / \text{総額} \approx \Delta \text{人数} / \text{人数} + \Delta \text{平均値} / \text{平均値}$$

- 人数の変化：研究資金の配分以前の大学組織の変化を示唆
- 平均値の変化：狭い意味での研究資金自体の変化を示唆
 - 例えば、重点的な予算配分やファンディングの変化など
- 四分位値の変化：個人レベルの分布状況の変化の指標
 - 特に、低位層が増額したのか、あるいは高位層が増額したのか

	マクロ（分野全体の状況）	ミクロ（個人レベルの分布・配分）
全分野	総額+ [人数+] [平均額+] 研究資金が全体的に増加；人数の増加の影響は小さく、主に平均値の増加による	全体的な“底上げ”（特に低・中位層が増額）
理学	総額+++ [人数+++] [平均額+++]	特に低位層が増額し、総額が大幅に増加
工学	総額++ [人数-] [平均額+++]	低位層と高位層の“両側”が増額
農学	総額+++ [人数++] [平均額+++]	各層が一般的に増額し、総額が大幅に増加
医歯薬学	総額-- [人数+] [平均額---] この分野のみ総額が減少（その要因の大部分は平均額の減額）	低位層・中位層は増額したにもかかわらず、総額が減少（超高位層が減額した可能性がある）
人文・社会科学	総額++ [人数--] [平均額+++] 家政学、文学などの大学組織が縮小したが、情報関連分野などの組織・資金が拡充	高位側の増額が大きい（おそらく高位層の金額が増加） ★この分野のみ格差が拡大した
その他	総額+++ [人数+++] [平均額++] 総額の増加率は6分野中最大	総額が顕著に増加した割に、四分位値の増加がそれほど大きくない（おそらく一部の高位層への資金配分が拡大）

補足：個人レベルの変化と組織レベルの変化の比較（学問分野別）

組織レベルの研究資金（「科学技術研究調査」の内部使用研究費の2017年度→2022年度の変化率）

	合計	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費	その他の経費	原材料費+その他の経費
大学の学部	5.6%	4.1%	12.8%	0.4%	11.3%	11.7%
理学	15.7%	10.2%	29.6%	29.0%	17.5%	20.1%
工学	7.5%	0.5%	15.7%	26.9%	14.6%	14.9%
農学	7.3%	7.0%	3.9%	15.8%	6.7%	5.7%
医歯薬学	4.9%	10.1%	12.7%	-34.8%	7.2%	9.0%
人文・社会科学	1.2%	-3.1%	7.4%	32.3%	11.9%	11.6%
その他	7.5%	7.3%	-3.4%	-2.0%	14.1%	11.8%

再掲：個人レベルの研究資金（2017年度→2022年度の変化率）

	変化率（2017年度→2022年度）					
	総額	人数	平均値	第1四分位値	第2四分位値	第3四分位値
全分野	8.7%	1.5%	7.1%	46.7%	41.7%	16.9%
理学	27.3%	11.9%	13.8%	54.6%	40.0%	16.8%
工学	18.8%	-1.2%	20.3%	35.3%	11.4%	19.5%
農学	26.7%	4.8%	20.9%	41.3%	31.3%	26.9%
医歯薬学	-11.9%	0.4%	-12.2%	(0.0%)	42.9%	10.1%
人文・社会科学	11.3%	-8.0%	21.0%	10.0%	13.6%	22.1%
その他	29.5%	14.2%	11.6%	0.0%	12.5%	25.0%

個人レベルの研究資金と組織レベルの研究資金は、かなり違うので、両者の変化が整合的とは限らない

■ **両者の変化が整合的：**

- **理学**（いずれも総額の増加率が大きく、前者の「人数」と後者の「人件費」が共に増加）
- **人文・社会科学**（前者の「人数」と後者の「人件費」が共に減少）

■ **両者の変化が非整合的：**

- **医歯薬学**（個人レベルの研究資金は大幅減であるのに対し、組織レベルの研究資金は増加）
- ※ 後者の「有形固定資産の購入費」の大幅減は、前者の大幅減と何か関係がある？

考察

1. マクロレベルのデータとマイクロレベルのデータが示す内容には大きな違いがある

- ◆ 統計データは基本的にマクロデータとして公表され、示される情報はマクロレベルに偏っている
 - 例えば、ある分野全体の研究費が増加したとしても、その分野の一部の研究者のみの研究資金が増加した場合もあれば、多くの研究者の研究資金が増加した場合のどちらもあり得る
 - 「一人当たりの平均値」は、その名称に反して、個人レベルの状況をあまり示しておらず、むしろ、分野間の比較のための指標のようなマクロレベルの指標や、マクロレベルとマイクロレベルをつなぐデータとして扱うべきである
 - マクロ集計は、研究資金の総量の状況を明らかにするうえでは有用
- ◆ マイクロレベルの研究資金の分布を分析しなければ、個人の経験的な“実感”に合う分析結果は得られない

2. 組織についての研究費データと個人についての研究資金データが示す内容には大きな違いがある

- ◆ 今回、医歯薬学分野では、大学の組織の研究開発費は増加したが研究者個人に配分された資金は減少していることが示された（これ自体については、更なる分析が必要）
- ◆ このようなことあるなら、例えば、国立大学の運営費交付金の年に1%の削減（2004年度から10年間）は組織レベルの事象であるが、研究者個人レベルでは1%の減少では済まない大きな影響があった可能性などが考えられる

3. 研究資金の配分構造の分析は有用

- ◆ 内部資金と外部資金、組織と個人、マクロとマイクロ、などの様々な切り口がある
 - 今回、このような切り口を組み合わせた分析により、大学教員個人に配分される研究資金は、内部資金よりも外部資金がはるかに多いことが分かった
 - これらの要素自体が新たな“指標”になるかもしれない（例えば、“外部資金依存率”、“研究資金の研究者分配率”など）

これらの分析結果は、本年
末頃に、ディスカッション
ペーパーとして公表の予定

1. 様々な属性別の研究資金の分布

- ◆ 年齢階層別、職位別、大学の種類別、分野別など（+それらの組み合わせ）

2. 内部資金-外部資金などの切り口での更なる分析

- ◆ 両者の資金額・割合から見た役割の違い、両者の補完関係、など

3. 研究資金の変化についての更なる分析と結果の裏付け

- ◆ 2013年調査のデータも分析できる可能性がある
- ◆ 他の統計・定量データとの整合性や質的情報による裏付けなど

4. 研究者の見解と研究資金の状況との関係

- ◆ FTE調査では、教員が研究パフォーマンスを高める上で制約を感じている要素についての回答が得られている
 - 研究資金に関しては「基盤的経費の不足」を制約と感じている教員が最も多く、次いで「外部研究資金の確保が困難」が多い
→ これと実際の研究資金データとの関係を分析するなど

5. 研究資金と研究時間の関係

- ◆ 例：研究時間の多い教員に研究資金は多く配分されているのか、など
- ◆ 例：外部資金を多く得ている教員は研究時間が圧迫されているのではないか、など

6. 研究資金（の分布）と論文生産の関係

- ◆ 研究資金の“選択と集中”あるいは“幅広い配分”が論文生産とどのような関係にあるか、という観点での分析
- ◆ 例：研究資金を多く配分された研究者のパフォーマンスは高いのか、など

7. 国際比較

- ◆ 大学システムやデータの測定条件の違いがあるため直接的なデータの比較は不可能だが、部分的に比較する

1. “**基盤的経費 vs. 競争的資金**”の問題（両者の“**比**”をどのようにするべきか）

- ◆ 日本では、第1期科学技術基本計画（1996～2000年度）以降、競争的研究環境の推進が重視されてきたが、最近、“**基盤的経費の確保**”の政策が掲げられた
- ◆ 古くからある科学技術政策上の大問題であるが、両者の適切な“**比**”を決めるための合理的な根拠は（おそらく）無く、議論を深めるためのデータも十分ではない
- ◆ 本研究のデータも決定的データというわけではないが、大学教員個人に基盤的経費が行き渡っておらず、萌芽的な研究等を支えるには不十分である可能性が高いことを示しているなど、いくつかの重要な論点を提示し得る
- ◆ 今後、基盤的経費（の一部）が競争的に配分されるようになると、問題は更に複雑化すると考えられる

2. 広い意味での研究資金配分に関する諸問題

- ◆ 研究資金の配分が研究活動に及ぼす影響についての理解の深化と、それを踏まえた政策立案への寄与
- ◆ 研究資金における“**研究者個人への配分**”という視点（“**切り口**”）の提示
- ◆ 研究資金獲得の“**不確実性**”はどの程度であり、それをどのように補うか
 - 現場での競争的資金獲得の不確実性を補う仕組みや取り組みを支援・強化する？
 - 例：競争的資金を補完（ないし支援）するための大学内の“競争的”な研究資金配分

3. “**研究力の強化**”や“**研究時間の確保**”に向けた政策と研究資金に関する政策の連動

4. 分野によって研究資金の状況が大幅に異なることを踏まえた政策の検討

- ◆ 特に医歯薬学分野の研究資金の逼迫や大学附属病院の財政危機が研究活動に及ぼす影響についての実態把握、及び、それに基づく政策の検討
- ◆ 文理融合領域、データサイエンス関連領域、などの成長領域への資金配分は量的・質的に適切か、など